

(報告事項 )

第1276回経営委員会資料

平成29年1月31日

# 平成28年度 子会社の決算見通しについて

---

# 1. 関連団体の決算見通し

## (1) 子会社の決算見通し

(単位百万円; 単位未満切捨て)

区 分	売上高(見通し)									当期純利益(見通し)		(参考)事業計画	
	対27年度増減額	NHKとの取引額	率	対27年度増減額	関連団体との取引額	グループ外との取引額	率	対27年度増減額	当期純利益(見通し)	対27年度増減額	売上高	当期純利益	
(株)NHKエンタープライズ	53,217	△ 1,214	41,353	77.7%	△ 284	410	11,454	21.5%	△ 849	819	358	52,205	409
(株)NHKエデュケーショナル	24,264	693	19,769	81.5%	1,145	1,627	2,867	11.8%	△ 394	583	△ 40	22,700	220
(株)NHKグローバルメディアサービス	22,151	△ 171	19,305	87.2%	61	55	2,790	12.6%	△ 233	1,054	△ 231	21,777	842
(株)日本国際放送	7,673	△ 284	6,084	79.3%	0	2	1,586	20.7%	△ 271	124	△ 262	7,024	75
(株)NHKプラネット	6,845	△ 964	5,537	80.9%	153	155	1,153	16.9%	△ 606	21	△ 94	6,746	20
(株)NHKプロモーション	8,051	△ 234	845	10.5%	△ 110	1,096	6,109	75.9%	△ 526	92	40	7,700	26
(株)NHKアート	16,061	21	9,926	61.8%	△ 201	3,875	2,259	14.1%	107	555	△ 98	15,626	448
(株)NHKメディアテクノロジー	31,910	184	24,286	76.1%	394	6,605	1,018	3.2%	△ 117	104	△ 629	31,130	75
(株)NHK出版	14,439	73	53	0.4%	△ 9	91	14,294	99.0%	93	550	225	14,389	227
(株)NHKビジネスクリエイト	9,650	△ 83	5,191	53.8%	3	3,944	514	5.3%	△ 122	490	△ 88	9,601	493
(株)NHKアイテック	29,316	△ 3,421	14,641	49.9%	△ 3,378	266	14,409	49.2%	255	18	△ 28	31,500	100
(株)NHK文化センター	7,441	△ 96	31	0.4%	0	10	7,399	99.4%	△ 95	63	87	7,716	47
NHK営業サービス(株)	10,505	△ 156	9,867	93.9%	△ 75	180	457	4.4%	△ 52	89	△ 77	10,504	80
<b>13社単純合計値</b>	<b>241,527</b>	<b>△ 5,655</b>	<b>156,892</b>	<b>65.0%</b>	<b>△ 2,301</b>	<b>18,320</b>	<b>66,314</b>	<b>27.5%</b>	<b>△ 2,814</b>	<b>4,562</b>	<b>△ 840</b>	<b>238,622</b>	<b>3,065</b>

増収増益    減収減益

# 28年度決算見通しのポイント

## □ 売上高は13社の単純合計で2,415億円、27年度決算に対し▲56億円の減収見通し

- うち、NHK取引は1,568億円、27年度決算に対し▲23億円の減収見通し。

視聴者の幅広い期待にこたえて、見ごたえある魅力的なコンテンツの開発・制作等に取り組み、「番組制作関連事業」は、新規番組の受託等により、13億円の増収。「送出・送信・受信技術事業」は、指名停止措置の影響やデジタル関係業務の終了等により、▲27億円の減収。「コンテンツ展開関連事業」は、映画やアニメなどの権利販売番組の規模縮小により、▲4億円の減収となる見通し。

- グループ外取引は663億円、27年度決算に対し▲28億円の減収見通し。

グループ間の連携を進めて、NHKコンテンツの多角的な展開等に取り組んだが、「イベント関連事業」は、大型イベント終了の反動減により、▲17億円の減収。「コンテンツ展開関連事業」は、モバイル事業の減等により、▲5億円の減収。「日本国際放送事業」は、円高の影響等により、▲2億円の減収となる見通し。

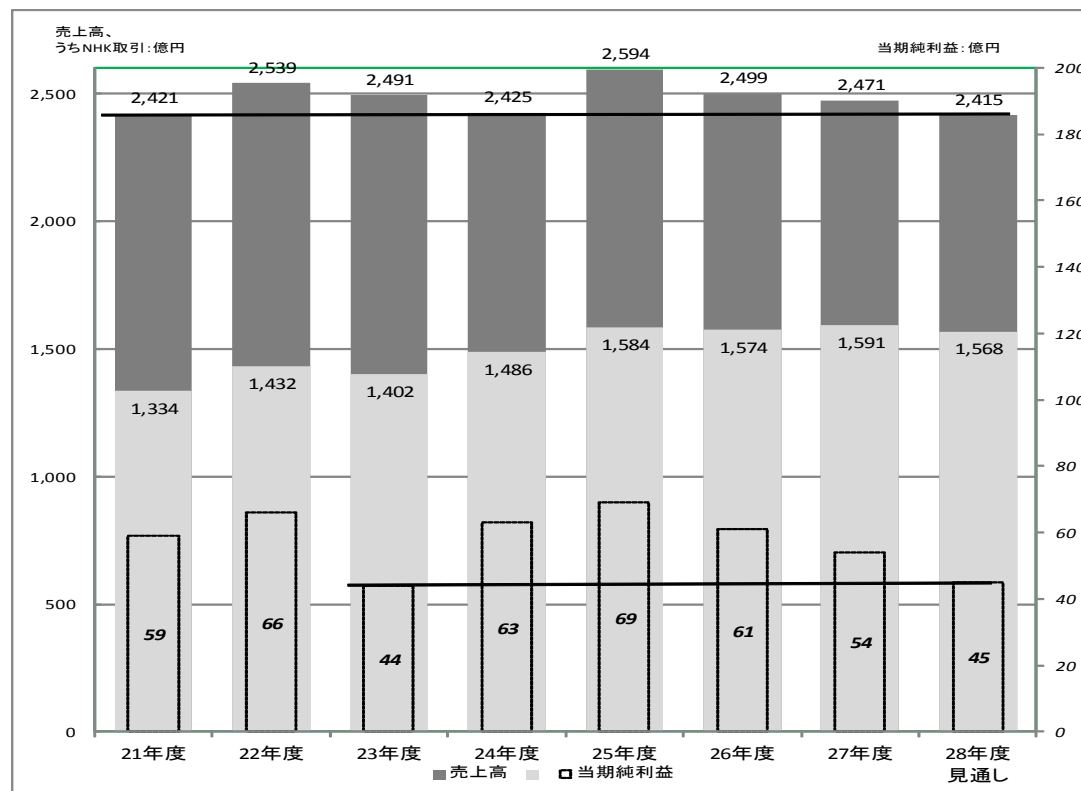
- 増収増益が1社、減収減益が6社、増収減益が3社、減収増益が3社となっている。

- 過去3年の実績では、決算で売上高・当期純利益とも改善が期待できる。

## □ 当期純利益は13社の単純合計で45億円、27年度決算に対し▲8億円の減益見通し

- 減益の要因は、売上高の大幅減収が一番であるが、厳しい経営環境下で、各社が将来の事業基盤確立に向けての先行投資やガバナンス・監査体制の充実・強化等を進めていることも一因となっている。

# 【参考】子会社の売上高・利益の推移(単純合計)



● 売上高及び当期純利益は、13社になった平成21年度以降、最低レベルの見通しとなっている。(左グラフ・表参照)

● しかしながら、過去3カ年の実績をみると、決算では、売上高2,463億円(+48億円)、当期純利益53億円(+10億円)と、平成27年度レベルに改善が期待できる。

■ NHK取引の売上高は、平成25年度以降、ほぼ横ばい、取引比率は上昇傾向の見通しになっている。(左グラフ・表参照)

■ 28年度見通しから、指名停止の影響▲12億円を除くと、売上高は1,581億円で取引比率は65.1%となる。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見通し
売上高	2,421	2,539	2,491	2,425	2,594	2,499	2,471	2,415
うちNHK取引	1,334	1,432	1,402	1,486	1,584	1,574	1,591	1,568
取引比率	55.1%	56.4%	56.3%	61.3%	61.1%	63.0%	64.4%	65.0%
当期純利益	59	66	44	63	69	61	54	45